

第5次行政改革大綱 進捗状況(総括)

進行度：◎…達成  
○…進行中  
△…方向性検討中(課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要)

改革目標	推進項目	重点取組事項	具体的な取組事項	進行度
1 多様な主体によるまちづくり活動への支援 ～より開かれた役場へ～	1 協働のシステムづくり	① 住民主体のまちづくりの推進	まちづくり活動支援センターを中心に住民主体のまちづくりの検討及び推進	○
			まちづくり基本条例(自治基本条例)の検討	○
		② オープンデータの活用促進	先進自治体事例の調査・研究	◎
			オープンデータの公開	○
		③ 男女共同参画の推進	男女共同参画を推進するうえでの拠点施設となる「複合施設」の役割分担の明確化	◎
			益城町男女共同参画計画の推進・見直し	◎
	2 地域協働の推進	① 職員の地域活動等への参加促進	各種委員会、審議会等委員への女性登用の促進	○
			職員の地域活動等への参加促進	○
			職員の地域活動等への参加促進を図る担当部署設置の検討	○
		② 公園管理のあり方の検討	地域担当職員制の制度化の検討	○
地域住民による公園づくりや地域住民(まちづくり協議会等)による公園の維持管理の実施	○			
2 財源基盤の強化・自主財源の確保 ～より自立した役場へ～	1 歳出の抑制・合理化	① 老朽化し維持管理費が増大している町有施設のあり方の検討	借り上げ公園のあり方検討	○
			老朽化した町営住宅の用途廃止等を含めたあり方の検討	○
			町民憩いの家の今後のあり方の検討	○
		② 町立幼稚園・保育所のあり方の検討	ストックマネジメント(施設の長寿命化計画)の策定	○
			町立幼稚園のあり方の検討	◎
			町立保育所のあり方の検討	○
	③ 時間外勤務管理の徹底等による人件費の縮減	時間外勤務のICT化	◎	
		災害時の時間外手当の見直し	○	
	2 自主財源の確保	① 新規企業の誘致	新規企業の誘致	○
			企業誘致専門部署の設置	◎
			熊本県(東京事務所、大阪事務所)との連携強化	○
		② ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税制度の更なる推進	○
			ふるさと納税返礼品の拡充	○
		③ 町税、保険料、使用料等の収納率の向上	収納対策プロジェクトチームの積極的な活動促進	○
			債権管理条例等の制定	○
			収納業務を一元化する課等の設置	◎
	④ 有料広告の推進	公有施設を活かした広告収入の導入	○	
施設以外の部分の広告料収入の検討・導入		○		
3 受益者負担の適正化	① 使用料等の減免基準の策定	減免基準の策定	◎	
		使用料等審議会の開催	○	
	② 公の施設使用料の定期的な見直し	公の施設使用料の定期的な見直し	○	

第5次行政改革大綱 進捗状況(総括)

進行度：◎…達成  
○…進行中  
△…方向性検討中(課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要)

改革目標	推進項目	重点取組事項	具体的な取組事項	進行度
行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～	1 住民サービスの向上	① 行政手続きのスマート化	行政手続きの「スマート化」の実施	○
			国及び他自治体のデジタル化の情報収集	○
			デジタルデバイド(情報格差)対策	○
		② マイナンバーカードの取得促進と利活用方法(電子申請活用等)の推進	マイナンバーカードの取得促進	○
			マイナンバーカードを利用した電子申請の推進(びったりサービスを含む。)	○
			③ 多様な支払方法の導入	窓口等のキャッシュレス決済の推進
	2 行政のデジタル化の推進	① 「益城版行政サービスDX推進計画」の策定及び実施	「益城版行政サービスDX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画」の策定及び実施	○
			先進地事例の調査・研究	○
		② RPA・AI等のICTを活用した業務効率化	業務量調査及び業務改革(BPR)の実施	○
			RPA・AI等のICTの導入	○
		③ 文書の電子化の推進と電子決裁システムの構築	内部手続きの電子決裁化の推進	○
			文書管理システムの改修及び電子決裁化の推進	○
	④ タブレット端末等のICT機器を活用したオンライン会議システムの構築	財務会計の電子決裁化の検討	○	
		オンライン会議システム(会議録作成ソフトの導入も含む。)	○	
	3 事務事業の見直し	① 管理不十分な空き家対策及び空き家の活用	空き家対策の総合的統括	○
			管理不十分な空き家対策	○
			空き家バンクの検討	○
		② 高齢者に対するサービス内容の見直し	高齢者に対するサービス内容の見直し	○
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進(後期高齢者の医療費や介護費の分析から、健康課題を分析し、介護予防にも繋げる。)	○
		③ 行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築	◎
	行政評価システムを活用した業務改革(BPR)の検討		◎	
	4 民間委託の推進	① 指定管理者へのモニタリングの徹底	モニタリングの徹底	○
			運用上の課題の検証	○
		② 町有施設への指定管理者制度導入等の推進	複合施設(仮称)の管理運営方法の検討	◎
			「交流情報センター(図書館を含む。)」のあり方検討	○
			「保健福祉センター」及び「児童館」のあり方検討	○
			「放課後児童クラブ」のあり方検討	○
		③ 施設維持管理の包括的業務委託等の推進	一元的な契約・包括的業務委託の検討	○
④ 個別業務等の民間委託の推進		道路維持管理業務の民間委託の検討(町道については、民間委託を継続的に実施) ⇒ 道路管理の一元化の検討	○	
		福利厚生等業務の民間委託の検討	△	
		文書配送業務の民間委託の検討	○	
	上記以外の業務の民間委託の可能性の検討	○		

第5次行政改革大綱 進捗状況(総括)

進行度：◎…達成  
○…進行中  
△…方向性検討中(課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要)

改革目標	推進項目	重点取組事項	具体的な取組事項	進行度
機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化 ～より機能的な役場へ～	1 組織・機構の見直し	① 効率的で機能的な組織・機構の見直し	部制導入及び予算の枠配分の検討	○
			高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する部署の現行体制の検証	○
			上下水道組織の統合の検討	○
			企業誘致専門部署の設置(2-2-①新規企業の誘致と連携)	◎
			収納業務を一元化する課等の設置(2-2-③町税、保険料、使用料等の収納率の向上と連携)	◎
			町のイメージアップ戦略を担当する部署の検討(広報係業務の見直し)	○
			企画・財政・情報部署の再編	○
		② 保健福祉センターへの役場支所の設置	保健福祉センターへの役場支所の設置	△
			設置後の改善点の検証	—
		③ 危機管理体制のさらなる強化	各事業課、幼稚園・保育所のBCPマニュアルの策定	◎
			地域防災計画等各種計画の継続的な見直し	○
			自主防災組織の積極的な立ち上げ支援	○
		④ 新たな定員適正化計画の策定及び推進	新たな定員適正化計画の策定及び推進	○
			会計年度任用職員の適正化	○
			任期付、専門職員任用制度の積極的な活用	○
	⑤ 組織マネジメントの構築	組織マネジメントの構築(各課の運営目標の設定・検証)	○	
	2 人材育成の推進	① 職員研修の充実	職員研修プログラムの策定	○
			各種研修の実施	○
			新規採用職員トレーナー制度の創設	○
		② 職員の資格等取得支援制度の構築及び待遇改善	職員の資格等取得支援制度の創設	○
			資格等取得者の昇給・昇格に反映について検討(人事評価と連動)	○
		③ 派遣・人事交流による人材育成	派遣・人事交流による人材育成	○
		④ 人事評価制度の適正な運用	人事評価制度の適正な運用	○
	昇給・昇格(降格)制度への反映		○	
	3 職員の働き方改革	① 職務外の地域貢献活動制度化の検討	職員の仕事外活動制度化の検討	○
			テレワークの継続的実施	△
		② 多様な働き方の継続的な推進	時差出勤の継続的実施	△
新しい働き方(在宅勤務)に合わせた福利・手当等の見直し			○	